

AI が導き出した新たな暗号資産税制のシナリオ

～現行制度の課題と今後の方向性について～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1. 暗号資産課税の現状と課題

日本における暗号資産取引の課税については、その売却等による利益を他の所得と合算して総合課税する仕組みとなっており、最高税率は所得税 45%に住民税 10%を加えた 55%となっている。これは、暗号資産の特性や課題を踏まえ、原則として雑所得として扱う現行制度によるものである。海外においても暗号資産への対応は様々であり、たとえば、シンガポールでは長期保有の暗号資産売却益は非課税、ドイツでは 1 年以上の保有期間があれば非課税、韓国では 20%の分離課税を採用するなど、それぞれの国情に応じた制度設計がなされている。

日本の場合、このような高税率に加え、暗号資産取引の損益計算においては、取得価額の特定期間が移動平均法か総平均法に限定されており、納税者の事務負担が大きいことも課題となっている。さらに、暗号資産同士の交換や、暗号資産を用いた決済においても課税対象となるため、利用者の実用的な活用を妨げる要因となっている。

もともと暗号資産は、その価格変動の大きさや技術的な複雑さ、不正流出事案の発生など、従来の金融商品とは異なる特徴や課題を抱えてはいるが、12 月 20 日に決定された「令和 7 年度与党税制改正大綱」では、暗号資産を「国民の資産形成に資する金融商品」として位置づけ直し、上場株式等と同等の課税特例を検討する旨が明記された。これは、投資家保護のための法整備と税務当局への報告義務整備を前提としているものの、現行の高税率体系の見直しに向けた重要な一歩といえる。

本稿では、このような暗号資産課税を取り巻く現状と課題を踏まえ、国際競争力の維持・向上の観点から、AI を活用した新たな税制政策の検討を試みる。

2. AI による暗号資産税制の政策立案

以下では、AI による暗号資産税制の包括的な分析とシナリオ作成を行う。分析においては、大規模言語モデル (LLM) を活用し、世界の暗号資産税制データ、国内の経済指標、暗号資産市場の動向予測を統合的に解析することで、実効性の高い政策提言の導出を図る。はじめに、AI を用いて世界各国の暗号資産に関する税制を俯瞰的に分析し、主要国における課税方式、税率設定、優遇措置等について体系的な整理を行う。次に、現行の日本における暗号資産税制について、最大 55%という税率設定や所得税制との関連性など、制度面での特徴とその影響を AI により多角的に分析する。具体的には、国際競争力への影響、投資家の行動変容、税収への寄与度など、複数の観点か

ら現行制度のメリットとデメリットを定量的に評価する。最後に、これらの分析結果にもとづき、AIによる政策シミュレーションを通じて、日本の暗号資産市場の活性化と適切な税収確保を両立する新たな税制の枠組みを提示する。なお、シナリオ分析においては、諸外国の規制動向や市場環境の変化を考慮し、日本の金融市場の特性に適合した実践的な政策オプションを提示する。

はじめに「日本を含めた世界の暗号税制について教えてください」とAIに指示したところ、以下の分析結果が得られた（図表1）。すなわち、日本の現行制度では、暗号資産取引による利益は雑所得として課税され、所得税と住民税を合わせて最大55%という高率な累進課税が適用されている。また、年間20万円を超える利益に対して確定申告が必要とされ、暗号資産同士の交換や支払いにも課税対象となるなど、主要国のなかでも厳格な制度設計がなされている。

一方、主要国の税制を見ると、米国では暗号資産を資産と位置づけ、保有期間に応じて税率を変更するキャピタルゲイン税方式を採用している。保有期間が1年以上の場合は最大20%に抑えられ、1年未満でも最大37%と日本と比較して低い税率となっている。ドイツでは、1年以上の保有期間があれば売却益が非課税となり、600ユーロ未満の利益も非課税である。シンガポールでは、プロトレーダーを除く個人投資家のキャピタルゲインは原則として非課税となっている。また、ドバイ、スイス、マレーシアなどの「クリプトヘイブン」（暗号資産の保有・取引等に課税する制度をもたない国）と呼ばれる国々では、個人の暗号資産取引は原則非課税となっている。

図表 1 AIによる日本を含めた暗号税制のまとめ

暗号資産に対する税制は国によって大きく異なり、日本は世界的に見ても厳しい税制を採用しています。

日本の暗号資産税制

日本では暗号資産取引による利益は「雑所得」として扱われ、以下の特徴があります：

- 所得税（5%～45%）と住民税（約10%）を合わせて最大55%の税率が適用されます ① ③
- 年間20万円を超える利益がある場合、確定申告が必要です ③
- 暗号資産同士の交換や支払いにも課税されます ⑨

主要国の税制比較

アメリカ

- 暗号資産を「資産」として扱い、キャピタルゲイン税が適用 ⑨
- 保有期間1年未満：10%～37%
- 保有期間1年以上：0%～20%

ドイツ

- 1年以上保有した場合の売却益は非課税 ⑧
- 600ユーロ未満の利益も非課税 ⑪

シンガポール

- キャピタルゲインは原則非課税 ⑧
- プロトレーダーのみ所得税の対象 ⑪

クリプトヘイブン（税制優遇国）

以下の国々は特に優遇的な税制を提供しています：

- ドバイ（UAE）：個人の暗号資産取引は非課税 ⑧
- スイス：個人の暗号資産取引による収益は非課税 ⑧
- マレーシア：個人のキャピタルゲインは基本的に非課税 ⑧

資料：perplexity より筆者作成

次に「日本の暗号資産に関する税制のメリットデメリットを分析してください」とAIに指示したところ、以下の分析結果が得られた（図表2）。まず、現行制度には、法的整備による透明性・信頼性の確保、税收確保による社会的還元、国際的な洗浄・脱税防止への寄与という3つの主要なメリットが存在することが示された。具体的には、金融庁による取引所の登録制や明確な課税制度により、投資家や事業者にとっての法的不確実性が軽減され、市場の健全性や信頼性の向上に寄与している。また、高

税率による一定の税収確保は、インフラ整備や社会福祉といった公的サービスへの再配分を可能とし、さらに厳格な税制や報告義務はマネーロンダリングや脱税の抑止効果をもつ。

一方で、現行制度には4つの重要なデメリットが存在することも指摘された。最大55%に達する高率な総合課税は投資意欲を減退させ、暗号資産同士の交換や支払いにまで及ぶ広範な課税対象設定は、実務上の大きな負担を生んでいる。また、重税と複雑な課税スキームは暗号資産やブロックチェーン技術を活用したスタートアップの成長を抑制し、イノベーションの停滞につながる可能性がある。さらに、税制優遇国との比較において日本市場の相対的な魅力が低下し、有能な人材や事業の海外流出を加速させる可能性もあると指摘された。このように、現行税制は法的透明性や公的再配分の面でメリットを有する一方で、投資意欲の減退、人材・資本の流出、イノベーション抑制といったデメリットを抱えており、今後の制度改革においては、これらの課題を総合的に解決する必要性が示唆された。

図表 2 AIによる日本の暗号資産に関する現行税制のメリットデメリット分析

メリット	
1. 法的整備による透明性・信頼性の確保	日本は世界的にも早期から暗号資産関連の法整備を行い、金融庁が取引所を登録制とするなど、一定の規律と透明性を確保しています。暗号資産取引による利益を雑所得として明確に課税対象とする制度は、投資家や事業者に対し、法律上の不確実性を軽減する効果があります。その結果、投資家はグレーゾーンの取引リスクを避けやすくなり、行政側も税務上の把握がしやすくなるため、市場の健全性や信頼性を高める一助となります。
2. 税収確保による社会的還元	暗号資産取引による利益に高い税率を適用することで、国・地方自治体は一定の税収を確保できます。得られた税収は、インフラ整備や社会福祉といった公的サービスの充実に役立つ可能性があり、暗号資産を利用する国内の富裕層やトレーダーから社会的再配分を行うという点で公的な意義を持ち得ます。
3. 国際的な洗浄・脱税防止への寄与	厳格な税制や報告義務は、マネーロンダリングや脱税目的での暗号資産の利用をある程度抑止します。他国と比較して厳しい税制や明確なルールは、不正行為に対するハードルを引き上げることで、クリーンな市場環境維持に資する可能性があります。
デメリット	
1. 過度な税率による投資意欲の減退	最大55%にも達する総合課税（所得税＋住民税）の高さは、個人投資家や国内トレーダーに大きな負担となります。特に、他国（ドイツ、シンガポール、ドバイ、スイスなど）で非課税や軽減税制が存在する中、日本の税制は相対的な魅力を欠いており、結果として優秀な投資家・トレーダーや暗号資産関連ビジネスが他国へと流出するリスクを高めます。
2. 課税対象範囲の広さによる実務的負担	暗号資産同士の交換や、暗号資産を用いた支払いにおいても課税対象とする現行制度は、投資家やユーザーにとって極めて複雑な計算負担を強めます。複数のウォレットや取引所を跨いだトランザクションすべてを追跡・評価・確定申告する手間は大きく、専門家の助けが必要な場合、追加コストも生じます。これにより日常的な利用を阻害し、暗号資産が決済手段や実用的なユーティリティとして普及しにくい環境となっています。
3. イノベーションや産業育成への悪影響	重税と複雑な課税スキームは、暗号資産やブロックチェーン技術を用いたスタートアップや新規事業創出にブレーキをかける可能性があります。技術開発段階での資金調達やトークン発行などの活動に不利に働くことで、国内のWeb3エコシステムやデジタル資産関連ビジネスを成長させにくく、世界的な技術競争において後れを取る懸念があります。
4. 国際競争力の低下	前述のような税制下では、有能な人材や事業が税制優遇国・地域（ドバイ、スイス、マレーシアなど）へ流出し、日本市場は相対的に魅力を失います。特に、グローバルな暗号資産市場は国境を越えた移動が容易なため、厳しい課税環境は国内市場の国際的地位を弱体化させ、国際資金やプロジェクト誘致に不利になります。
総合的な評価	
日本の現行税制は、法的透明性や公的再配分というメリットを有する一方で、高率かつ複雑な課税による投資意欲の減退・国内外への人材・資本流出・イノベーション阻害など深刻なデメリットが存在しています。今後、申告分離課税や税率の軽減、課税対象範囲の明確化といった改革が検討されているため、こうした改正が実現すれば、暗号資産分野における日本の国際競争力を高め、国内エコシステム活性化へとつなげることが期待されます。	

資料：chatGPTより筆者作成

そこで最後に「メリットとデメリットを踏まえて考えられる税制を3つ挙げ、どれが最適か評価ください」と AI に指示したところ、以下の分析と政策提言が得られた（図表3）。

第一に、申告分離課税方式による一律軽減税率（約20%）の導入案である。これは、株式やFX取引と同様の課税方式を採用し、損失繰越も認めることで相場変動の大きい暗号資産取引の実態に即した税制を目指すものである。第二に、対象取引範囲の限定・実用非課税化案であり、暗号資産同士の交換や日常決済・小額決済について非課税化を進める一方、対法定通貨への換金時のみを課税対象とするアプローチである。第三に、長期保有優遇制度の導入案であり、これはドイツモデルに倣い1年以上保有した暗号資産の売却益を非課税とし、1年未満の短期トレード利益には20~30%程度の税率を適用する制度である。AIは、これら3案について、国際競争力強化、実用促進、税務のシンプルさ・明確性、公的収入確保と均衡、イノベーション支援という5つの視点から総合的な評価を行った。

その結果 AI は、第一の申告分離課税方式による一律軽減税率案が最も優れていると結論した。この案は、現行制度から大幅な改善が見込まれ、投資環境の整備による国内市場の活性化と国際競争力の向上が期待できる。また、既存の金融商品との課税の整合性が保たれ、税務処理の簡易化も実現可能である。さらに、損失繰越制度を組み合わせることで、相場変動への対応力を高めつつ、国内エコシステムの活性化を促進し、技術革新・税収確保・人材流入といった長期的な国益にも資する可能性が高いことが示唆された。

図表 3 AI による税制案と評価

以下に3つの新たな税制案を提示し、それぞれの特徴や利点・欠点を踏まえたうえで、最適と考えられる案を評価します。

税制案1：申告分離課税方式による一律軽減税率（約20%）の導入

概要：
株式やFX取引と同様に、暗号資産取引による利益を申告分離課税の対象とし、一律で20%前後の税率を適用する。損失繰越も数年間認めること、相場変動の大きい暗号資産取引の実態に即した税制を整える。

メリット：

- 現行の最大55%課税に比べ大幅な負担軽減
- 投資家やトレーダーが長期的な戦略を立てやすくなり、国内市場の活性化が期待
- 他国と比べ相対的な国際競争力が向上

デメリット：

- 非課税国や超優遇的な国には及ばず、一部の事業者・投資家は依然として海外流出を検討する可能性
- 国としての税収減少や再分配効果低減の懸念

税制案2：対象取引範囲の限定・実用利用非課税化

概要：
暗号資産同士の交換や日常決済・小額決済（例：年間一定額以下）について非課税化を進める一方、対法定通貨への換金時のみ課税対象とする。投資目的の売却益は総合課税または分離課税で課税するが、生活に密着した利用範囲は非課税にする。

メリット：

- 実用的な利用や小規模トランザクションにおける税務負担減少
- 暗号資産を決済手段として普及させやすくなる
- 利用目的に応じた課税のメリハリが生まれ、産業発展にプラス

デメリット：

- 投資益に関しては依然として高税率（もし総合課税のままなら）で、海外逃避リスクは残る
- 課税・非課税取引の区分が複雑化し、実務的なグレーゾーンや税務コスト増大の恐れ

税制案3：長期保有優遇制度の導入（1年以上保有は非課税、短期売買は課税）

概要：
ドイツモデルに倣い、1年以上保有した暗号資産の売却益を非課税とする。また、1年未満の短期トレード利益には一定の税率（20～30%程度）を適用する。

メリット：

- 長期保有を促進し、市場の安定化に寄与
- 投機的な超短期取引よりも、健全な投資行動を誘発
- 税務計算が保有期間を基準に単純化できれば、実務上の負担減も期待

デメリット：

- 短期売買は依然として課税率が高いと、トレーダーの海外流出を防ぎきれない
- 日常決済や交換取引が課税対象であれば、利用拡大の阻害要因は残る

どの案が最適か？**評価視点:**

1. 国際競争力強化：優秀なトレーダー・プロジェクトを国内に維持・誘致できるか
2. 実用的利用促進：暗号資産が決済やユーティリティトークンとして日常に浸透しやすいか
3. 税務のシンプルさ・明確性：投資家・事業者が複雑な手続きなしに取引できるか
4. 公的収入確保と均衡：極端な優遇で税収が著しく減らないか
5. イノベーション支援：国内エコシステムやブロックチェーン関連産業の育成につながるか

総合的な見地から:

- ****案1（申告分離課税20%程度）****は、現行制度より大幅に改善し、投資環境を整えることで国内市場の活性化・国際競争力の向上が期待できる。また、株式やFXと同様の整合性を保て、税務処理も簡易化しやすい点が魅力である。
- ****案2（実用非課税化）****は実用利用促進に有利だが、投資家誘致や大幅な負担軽減という点でやや弱い。課税範囲の線引きが複雑化する可能性も残る。
- ****案3（長期保有優遇）****は長期投資家には好ましいが、短期トレーダーの海外流出抑止には不十分で、日常利用促進への直接的な効果も限定的である。

これらを踏まえると、最もバランスが良く、投資家・トレーダーが日本を拠点に活動しやすくなり、他国との競争力を高め、かつ税務処理もシンプル化できるのは****「申告分離課税方式による一律軽減税率（案1）」****と考えられる。これに加えて、ある程度の損失繰越を認めることで、実態に即した税制を作れば、相場変動に対応しつつ国内エコシステムの活性化にもつながり、結果的に国としての長期的な利益（技術革新・税収確保・人材流入）を獲得できる可能性が高まる。

資料: chatGPT より筆者作成

AIは、税制改革における数多くの要素を総合的に考慮し、最も効果的な選択肢として「一律軽減税率（約20%）による申告分離課税」への転換を導き出した。特に、日本が今後も世界の暗号資産市場で存在感を示し、健全な暗号資産取引市場を形成するには、単に税率を引き下げるだけでなく、既存の金融資産との整合性や損失繰越制度によるリスク管理といった包括的な制度設計が鍵となるだろう。また、現行の累進課税と比較して、投資家・事業者双方にとってわかりやすい制度は、結果的にイノベーションや人材流入を促し、中長期的な国益に資する可能性が高い。

3.各国の動向を踏まえた税制改革への展望

AIによると、日本の暗号資産税制は、最大55%に及ぶ税率が投資意欲の低下、人材・資本の海外流出、イノベーションの停滞といった問題を惹起しているとのことである。現行制度は法的透明性や税収確保の側面では利点を有するものの、急速に変化する国際環境下で暗号資産市場を戦略的に発展させるには、よりバランスの取れた税制が求められるのではないかと。

図表4は、暗号資産税制改革における現行の課題、AIによる分析と提案、改革案の

方向性、期待される効果、実務家、投資家、研究者等の専門家の意見集約、国際的視点、そして将来の展望と課題を整理したものである。

図表 4 暗号資産税制改革: AI 分析に基づく戦略的アプローチ



資料: 筆者作成

AIが示した複数の政策オプションの中でも、株式やFXと同様の「申告分離課税方式」を採用し、約20%の一律軽減税率と損失繰越を組み合わせる改革案は、国際競争力の強化、税務処理の簡易化、イノベーション促進といった多面的な効果をもたら

しうる。

今後の政策決定に際しては、今回のAI分析を1つの参考とし、政策当局、学識者など税制調査会を中心とした関係機関の意見を統合的に考慮することが不可欠となる。国際規制動向や技術革新が止まらない暗号資産分野において、日本が適切な税制改革を推し進めることは、国内エコシステムの活性化や国際的プレゼンスの確立、さらには社会的利益の拡大にもつながりうる。

税負担の公平確保などの理念に沿いつつ、経済社会の変化に対応した税制を整備し、暗号資産市場がもたらす新たな成長機会を的確に捉えることは、今後の重要な政策課題の1つになるのではないだろうか。

【注釈】

図表1に記載されているデータの出所は以下の通り。

・Bloomberg「金融庁が暗号資産規制を点検へ、税制改正やETF承認に道開く可能性」

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-09-30/SKMBYGTOAFB400>

・日本暗号資産ビジネス協会「日本における暗号資産（仮想通貨）・ブロックチェーンビジネスの健全な成長のため、現状の税制の課題を論点整理し、税制改正要望の具体案をまとめ提言していく。」

<https://cryptocurrency-association.org/subcommittee/tax/>

・cryptact「仮想通貨（暗号資産）の税金とは？基礎と計算方法、対策も解説」

<https://www.cryptact.com/blog/cryptocurrency-taxfiling>

・CoinDesk Japan「暗号資産は「国民の資産として推奨されるべきか否か」更なる議論が求められる」：参院調査室

<https://www.coindeskjapan.com/265555/>

・みんなのマネ活「仮想通貨の税金事情 日本と海外ではどのように違うの？」

https://www.rakuten-card.co.jp/minna-money/cryptocurrency/article_1901_00002/

・コインテレグラフジャパン「仮想通貨税が不利な国はどこ？新たな研究で日本を含むトップ5がリストアップ」

<https://jp.cointelegraph.com/news/which-countries-are-the-worst-for-crypto-taxation-new-study-lists-top-five>

・日本ブロックチェーン協会「「暗号資産に関する税制改正要望（2025年度）」を政府に提出」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000024.000081775.html>

・cryptact「仮想通貨の税金が安い国6選と国内でも可能な税金対策」

<https://www.cryptact.com/blog/best-countries-for-crypto-taxation>

・Bitget「暗号通貨税の比較：日本対アメリカ」

<https://www.bitget.com/ja/news/detail/12560604292189>

・CoinDesk JAPAN「暗号資産所得の分離課税は今年、税制改正要望が認められるのか」

<https://www.coindeskjapan.com/249672/>